

石川県専修学校／法務省告示日本語教育機関

# 令和6年度 自己点検・自己評価報告書

(2025年2月実施)

学校法人アリス国際学園

専門学校アリス学園（金沢校）

専門学校アリス学園加賀校

アリス日本語学校横浜校

# 目 次

1	学校の教育目標	・・・P1
2	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	・・・P1
3	評価項目の達成及び取組状況	・・・P2～10
	1. 教育理念・目標	
	2. 学校運営	
	3. 教育活動 / 4. 学修成果	
	(①介護福祉学科、②国際ビジネス学科、③日本語学科、④加賀校、⑤横浜校)	
	5. 学生支援	
	6. 教育環境	
	7. 学生の受け入れ募集	
	8. 財務	
	9. 法令の遵守	
	10. 社会貢献・地域貢献	
	11. 留学生の在籍管理・生活指導	
4	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	・・・P11

## 1 学校の教育目標

- ・「文化・教養専門課程」（日本語学科）及びアリス日本語学校横浜校では、国際化時代に通用する語学力と実務知識、幅広い教養を身に付けた人材を育成する。
- ・「商業実務専門課程」では、専門的なビジネススキルの習得を通じ、社会人としての総合的な能力と実務知識、幅広い教養を身につけた人材を育成する。
- ・「教育・社会福祉専門課程」では、介護福祉の学問を通じて、実務知識と幅広い教養を身につけた人材を育成する。

## 2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

### ① 組織の安定・成長

- ・職員の個々のワークライフバランスの実現、働きやすい職場環境の実現を、制度と意識の両面から継続して改善していく。また、2025年度までに給与規程等・体系の見直しを行い、適切な時期にベースアップを実行する。
- ・加賀校、横浜校は日本語学科の学生数増に対応できるよう学務・国際部機能等の自立化を進め、デジタル機材等や遠隔会議システムを強化し、グループ校・施設の連携がスムーズに打ち合わせ等が行えるための環境整備を行う
- ・グループ施設並びに海外拠点との連携を強化するため、教員や職員を定期的に派遣できる体制を構築する。

### ② 教育の質の保証、質の向上

- ・各分野の資格取得率・進学・就職率が前年度実績及び全国平均を上回り、「就職に強いアリス学園」としてのブランディングのもと、就職支援機能を組織的・体系的なものとする。
- ・日本語学科は法務省から適正校（クラスⅠ）として認定を受け、維持するものとする。また、認定日本語学校及び登録日本語教員への対応を2026年までに随時行う。
- ・金沢校の介護福祉学科及び国際ビジネス学科は文科省の職業実践専門課程として適切に運営し、2025年度末までに横浜校が各種学校としての認定を受ける。

### ③ グローバル教育と学生への総合支援を行う

- ・入口から出口までの一貫したキャリア教育をアリス学園の強みとし、常に最善のカリキュラムを模索していく。
- ・アクティブラーニングとICT活用を教育活動に取り入れ、主体的・自立的に学ぶ学生を育てることで成績を向上させる。
- ・外国人人材への教育、管理ノウハウを確立し、教員間で支援や教育の質にできるだけ差が出ないようにする。
- ・経済的困窮者をなくすために、アリスフードバンク、冬服の回収、自転車の貸出等の取組みを積極的に行う。

### ④ 収益の安定・増加

- ・横浜校については2026年度以降に定員200名を充足している学校とする。加賀校については、2025年度末までに定員増の是非及び時期の検討を行う。金沢校日本語学科については、2024年度中に定員200名から240名に変更申請を行う。
- ・「DX学校」を含む研修センターとしての収入が2024年度までに2020年度決算額の2倍以上を実現する。DX学校については、2024年度末には固定費以上の収入を得られることを目標とする。
- ・特定技能介護の外国人に対するリスキリング教育を実施し、新たな収入源とできるようにする。
- ・2024年度はベトナム（ハイフォン）校での技能実習生・特定技能の募集支援の実施、カンボジア校の建て直しをスタートさせる。
- ・2030年までに学内のLED化をはじめとする省エネ対策を実施することで経費削減を達成する。
- ・2025年度以降、就職支援センターとして就労支援料等にて収益が上げられるようにする。

### ⑤ 広報・学生募集活動

- ・各学科の定員充足率90%以上の達成と維持を実現する。（国際ビジネス学科は金沢校を優先）
- ・リスク回避並びに教育的効果を考え多国籍化は継続し、国籍の偏りを極力なくす。
- ・海外学生募集については、国際部主導のもと留学生・特定技能・技能実習生の募集活動を効率よく募集できることを目標とし、面接後から受入れまでをスムーズに部署間で連携が取れる体制を構築していく。
- ・日本語学科からの奨学金制度や特定技能プログラム等の構築によって、定員の充足率の達成及び学生募集活動を通じての収益増を達成できるようにする。
- ・2024年度末の金沢校の円光寺ドミトリーの廃止に伴い、学生寮管理体制のスリム化の実現を目指す。また、学生寮の整備を行い、学生の出身国の生活レベルや経済状況に即した住居環境を提供できるようにする。

### 3 評価項目の達成及び取組状況

【評価基準】 4：達成している 3：概ね達成している 2：やや達成 1：改善が必要  
青網掛け…昨年度より評価が上がったもの 赤網掛け…昨年度より評価が下がったもの

#### 1. 教育理念・目標

評価

1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
1-2	学校における職業教育、その他の教育指導等の特色は何か	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

「人々の幸せを追求し生きる力を育む」という学園理念のもと、介護福祉学科、国際ビジネス学科、日本語学科の3学科にて、力強い人づくり・グローバル教育・地域社会での貢献を行っている。出口のニーズに基づいた入口である日本語学科から就職につながる専門教育の一貫したキャリア教育による力強い人づくり、そして就職後のキャリアサポートが強みとなっている。

また、HPの大幅な改定を行い学校の特色等が広く周知される環境整備を行い、介護福祉学科と国際ビジネス学科では教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会を開催することで業界のニーズを取り入れることができている。

#### 2. 学校運営

評価

2-1	運営方針が策定されているか	4
2-2	事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は確立され、効果的なものになっているか	4
2-4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	3
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

学園の運営方針並びに事業計画については、毎年理事会・評議員会に諮り策定している。学園としての運営組織や情報公開の体制は年々改善され確立して来ている。現在は世代交代を進めながら新たな時代にしなやかに対応できる個々の教員の研修をはじめ、この数年間はICTを取り入れた業務の効率化や連携・コミュニケーションの活性化を進め、学内にDXの意識を継続して浸透させている。

本年度、就業規則や賃金規程等の全面改訂を行い、併せて勤怠管理システムを導入するための準備を行った。移行期間として教職員には物価上昇を考慮し調整手当を支給した。新賃金規程の運用は令和7年4月から施行予定であり、新規則に基づき運用する中で更なる修正が必要とされることから、評価を3とした。

また、令和7年度から施行される私立学校法改正に向けて、「寄附行為」の変更認可申請を行った。併せて改正に伴う理事会・評議員会の運営方法の変更準備を行うことで、学校として適切な運営体制を整えた。

アリス日本語学校横浜校は、開校当初の計画通り定員140名から200名に変更申請を行い次年度より施行される。専門学校アリス学園日本語学科についても留学生増のニーズを受け、定員200名から240名に変更申請を行い次年度より施行される。また、日本語教育機関として法務省告示校から文部科学省認定校への移行、登録日本語教員としての国家資格取得の移行を各校日本語教育機関にて順次進めた。横浜校については、令和6年度決算見込みにて負債率が各種学校化の要件を満たすことから、令和7年度中に神奈川県への各種学校化の認可申請をするための準備も進めている。

#### 3-①. 教育活動（介護福祉学科）

評価

3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-3	関連分野の施設・業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4

3-4	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
3-5	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-6	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-7	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-8	キャリア教育・職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-11	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
3-12	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

<p>介護実習に関しては、令和6年1月に発生した能登半島地震の影響により、県より介護実習Ⅱに関しては、引き続き実習指導者が不在の施設でも実習可との通達を受けたこともあり、学生全員の実習先は確保することができた。しかし、来年度は2学年とも約50名の学生が在籍することとなり、特に在宅サービス事業所の確保が課題である。</p> <p>介護福祉士国家試験対策については、1年次には学力評価試験と全国統一模試を実施し、国家試験とはどのようなものなのかを実際に問題を見て解くことで意識づけを行った。また、2年生と一緒に冬休みに複数回登校し、それぞれの学生の現状と成績を把握することを行い、学科目標に達しなかった学生に対しては、自宅での学習状況や現状の理解度を把握するための個人面談を行い、それぞれ個別の指導を行った。</p> <p>2年次は、月1回の模擬試験（年2回の全国統一模試、学力評価試験含む）を実施し、学内の採点ソフトを使用することで即日成績を抽出し、学生と面談をしながら弱点の克服と成績の向上に努めた。また授業の空き時間や放後、長期休暇中も留学生に対しては、毎日勉強することの習慣化をつけさせることで、「自律学習ができる」学生を育成することを意識して指導を行った。2年次では自律学習の定着化を図ることができた。また、1・2年生ともノートパソコン（Chromebook）を導入完了し、実習日誌等の書類をはじめ、日常の授業においてもICTを活用することができた。実習施設との大きなトラブルはなく、実習指導者からも、手書きのときよりも良いと高い評価をいただける施設が多い結果となった。</p> <p>引き続き職業実践専門課程として、年に2回の教育課程編成委員会を開催し、関係施設の方々のご意見を教育活動に取り入れている。また、合同職員会議も年に2回開催することで、多数いる非常勤講師の方々との連携も図りながらシラバスの改善や期末試験の内容等について協議できるように努めている。介護教員に必要な教員講習会については、3名の専任教員がすべて教員講習会を年度末までに修了する予定である。教員については、現時点で確保はできているものの、学生数増加に伴う業務の煩雑化から新たに人員1名を採用する計画があることから、評価は3とした。</p>
---

4-①. 学修成果（介護福祉学科）

評価

4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

<p>令和6年度は1年生で見込みを含めて4名の退学者（留学生）がいるため、目標としていた退学率0%には至らなかった。退学理由は、健康上の理由が1名、学力不足が2名、目的変更が1名であった。入試においては、評価基準の中に学力以外の項目を入れることや、日本語能力の最低レベルの基準を上げるなどの対策を取ったが、今後も入学後の学生との日々のコミュニケーションや生活状況の把握に努め、退学者0%を目指していく。</p> <p>また、1年次前期の定期試験の成績不良者が多いことも退学の理由につながっていると考え、令和7年度入学者からは、入試合格者に対して入学前課題を課すようにしている。1年次前期の学習支援体制についても課題として取り組んでいきたい。</p> <p>卒業生並びに就職先とのコミュニケーションは例年通り取れており、就職先の広報誌や新聞記事等にて活躍する姿を確認している。令和6年度第37回介護福祉士国家試験の結果は現時点（2月末）では未確定ではある。昨年度よりも問題はやや難しかったものの、学科目標である留学生の合格率90%は達成できる見込みである。</p>
---



3-②. 教育活動 (国際ビジネス学科)		評価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-3	関連分野の施設・業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-4	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
3-5	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-6	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-7	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-8	キャリア教育・職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-11	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
3-12	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

<現状・具体的な取り組み/課題・今後の改善方策/特記事項>

<p>本年度も全員がノートパソコンを持参し、Google クラウドで授業資料や問題の配信を行ったことで、学生の理解度がすぐに反映されるようになり成績管理や授業運営がしやすくなった。コピー時等の労力、資源の削減にもつながっている。</p> <p>就職支援においては、就職支援センターの可動に伴い、企業向けの外国人採用に向けた学校見学の開催に加え、在校生に対する合同企業説明会も8月に、学園内にて実施することができた。参加企業は異業種含め12社程の参画ではあったが、国際ビジネス学科の在校生並びに次年度入学希望者を含む80名近い個々の学生が参加し、双方がじっくりと向き合うことができた。また、インバウンド受入がコロナ禍以前より拡大し、旅行業界の回復、宿泊業の稼働が上がったことで、ホテルで就職を目指す学生のインターンシップを受け入れて頂く企業様の増加、採用の内定にも繋がっている。異業種の企業様でもインターンシップ受け入れ可能企業数が増加した事により、個々の学生の希望する分野の企業様にて全員がインターンシップを実施する事ができるなど、これまで継続してきた新規インターンシップ先の開拓、採用セミナー等の実施が実を結んだ結果となった。</p> <p>また、令和4年度より継続して外部の意見を積極的に教育に取り入れることを目的とし教育課程編成委員会を年に2回の開催、令和5年度には職業実践専門課程として認定を受けた。</p> <p>教職員の能力開発については、業務多忙であってもオンライン、対面式セミナーにも参加する事が出来、外労士の受験、食品衛生管理責任者講習、外国人雇用協議会、次世代型キャリア教育 (ENAGEED) のセミナーに参加など自己研鑽を行うことができた。令和7年度の入学予定者数は前年度に続き入学定員 (40名) 90%以上を確保できた。制度的には教員配置の要件は満たしている。しかし、留学生だけで40名クラスを同時で授業することは、現段階において質の維持や大教室の確保の問題もあることから、新1-2年共に2クラス体制とする。それにより担当教員の科目の負担が増えること、副担任、学生管理、就職支援業務等について更なる教職員の補充・育成・連携が課題となる。人員配置者数上は問題ないが、新たに人員1名を採用する計画があることから、評価は3とした。</p>
--

4-②. 学修成果 (国際ビジネス学科)		評価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

<現状・具体的な取り組み/課題・今後の改善方策/特記事項>

<p>2年生10名の日本語能力検定の取得者数については、JLPT・N1が3名、N2が5名、N3が2名と、1年生の日本語能力検定の取得者数については、JLPT・N1が0名、N2が9名、N3が18名、N4が14名となり、各レベル取得しているが、N4レベルが多く、国際ビジネス学科としては卒業までにN2レベルは取得させて就職させたいため、入学時の日本語能力の基準の見直しを行うと共に、在籍中の試験対策等も課題と考えている。</p> <p>本年度も引き続き、特定技能の在留資格にも対応できるカリキュラム・シラバス作りを行ったことで、「宿泊」「外食」「飲食料品製造」の特定技能試験の受験者より合格に繋げる事が出来た。</p> <p>就職率については、本年度3月卒業見込10名中、就職希望者8/5名が内定をもらい、順次在留資格変更申請を進めている。まだ内定が出ていない3名の学生については、特定技能試験「外食」を取得が条件の内定見込みや、最終面接待ちの学生のみであり、就職希望者の就職率は最終的には100%となる予定である。また、就職希望者以外では、1名が私立大学への3年時編入学が決まり、1名は家庭の都合等で帰国となった。</p>
--

今後も引き続きアルバイト時間のルール厳守、税金・保険・年金の支払いの指導を徹底して行い、卒業時に就労系在留資格への変更がスムーズにできるよう指導育成を行っていきたい。また、昨年度卒業で特活ビザ 4 名についても、過去の卒業生同様に就職後のフォローも行っており、就職、転職のサポートも行う。

### 3-③. 教育活動（金沢校・日本語学科）

評価

3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

#### <現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

昨年度から取り組んでいる学生が知識として何を得るかだけでなく、得た知識をもとに「何ができるか」に視点を変えたカリキュラムの実践を引き続き行った。その結果、コミュニケーション能力（特に聞く・話す）の飛躍的な向上が見られている。しかし、文部科学省の日本語教育機関認定申請に向けてカリキュラムの改編中であることから、評価を3とした。

相互授業見学を組織的に行うことで、日常的な教育活動を分析的に振り返り、改善と新たな実践のための検討を継続して行った結果、昨年の約2倍（年間39件→64件）となる実践報告を学科教員で共有する取り組みができた。また、教育的な研鑽については、夏に開催された日本語教育研究大会に、金沢校から職員4名が参加し、そのうち1名が「いどり」の実践検証に関する研究発表を行った。また、教員研修として文化庁が主催する日本語教員のための初任者研修に3名が参加した。夏と冬の計2回、多読・ICTをメインとし学科内勉強会を実施し、年明けには非常勤講師を交えた情報交換会（ICT活用）兼懇親会を実現することができた。

学科マニュアル作成という新たな取り組みにより、教職員間の業務内容把握、適切なアドバイスやサポートがしやすい状態にできたため、業務内容が多い時期でも、学科内外で連携した対応を取ることができた。2年前よりタブレットを導入して来たが、教職員からヒアリングしたところ、授業中に活用する学生がほぼなかったという反省が出たため、来期改善策をとりたい。本年度は、人材育成に向けた教員数の確保はできているが、主任を除いて教師歴が1～3年と浅い教師が多いため、長く教師を続けてもらい、中堅となり人材育成のできる教員となってもらえることを引き続きの課題として取り組んでいきたい。

キャリア教育については、教育理念をもって常に改善を進めているが、外部評価については内部進学先や一部進学先からの評価に留まり、改善の余地がある考え評価3とした。

### 4-③. 学修成果（金沢校・日本語学科）

評価

4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

#### <現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

内部進学者を促進するという取り組みのもと、国際ビジネス学科の卒業生による座談会への参加、国際ビジネス学科の授業見学や面談等を実施した。その効果もあり年度当初より受験者が増え、最終的には内部目標数20名に対し29名の入学予定者につながることができた。また、介護進学希望者に対する補講も同時期に始めることができ、金沢校から2名の合格につながった。今後の課題として、介護福祉学科との連携もさらに密にし、金沢校からの進学希望者を増やしていくことを考えている。

今年度実施された日本語能力試験やJ.TEST等の合格者数（延べ人数）は、N1相当レベルが1名、N2相当レベルが45名、N3相当レベルが47名、N4相当レベルが58名となっている。合格率については、N1が100%、N2が

47%、N3 が 65%、N4 が 49%となり、全国平均（例年約 40%前後）を上回る結果となった。特に N3 相当レベルの合格率が高い。このことは令和 5 年度（1 年次）に新たに取り入れた初級教材を終えた学生が、令和 6 年度（2 年次）になり成果が出ていると読み取れ、アリス学園が目指す主体的・自律的な学びが浸透した結果は様々な活動場面で実感できているが、それが資格取得の結果にも表れたものと考ええる。

卒業予定者については、1 月末時点で専門学校等に進学を希望する学生 46 名中 44 名の進学が決定しており、大学・大学院出願中・受験予定者についても、年度内には進路が確定する見込みである。

### 3-④. 教育活動（加賀校・日本語学科）

評価

3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

#### <現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

本年度より学生定員数 80 名から 120 名に定員増をしており、新たに採用した専任講師と非常勤講師を含めて、適切な人員配置で加賀校の運営・教育にあたっていることから評価は 4 としているが、地域柄、教職員の安定的・持続的な確保は引き続き課題と考える。

加賀校では、専門学校アリス学園の介護福祉学科に進学するプログラムの学生が多く在籍しており、進学先さらには将来の就職先で、自ら主体的・自律的にものごとに取り組み、協働できる人物を目指し、日々の授業や課外活動などでもグループ活動やペアワークなどアクティブラーニングを引き続き積極的に取り入れている。Chromebook も昨年度に引き続き本格導入している。そして、毎日の授業時間以外に補講時間として自律学習の時間を設け、学生が目標を設定し、学習の進捗状況や使用教材など、定期的に担任と面談をし、確認しながら、各学生が積極的に自ら学習に取り組めるような仕組みづくりを進めている。

カリキュラムについては、介護福祉学科進学時まで身につけておくべき能力は何かを介護福祉学科教員の意見を参考に再検討し、日本語学科のどの時点で何ができるようになっていくかの目標（Can-do）を作成し、課題達成・行動中心のアプローチの学習より体系的に学ばせていくことを目指しているが改編中であることから評価は 3 とした。卒業生や進学後の就職先から良い評判は得られているが、外部関係者からの評価を取り入れる仕組み作りは改善の余地があるとし、評価は 3 とした。

なお、8 月の日本語教育振興協会主催の日本語学校教育研究大会に 2 名参加し、知見を深めることができた。また、日本語教員の国家資格「登録日本語教員」の取得のため、各教員が試験や講習受講をすすめている。

### 4-④. 学修成果（加賀校・日本語学科）

評価

4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

#### <現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

介護福祉学科進学希望学生を対象に介護のことばや声かけを学ぶ授業、介護福祉士として活躍する先輩を招いての座談会、年 2 回の介護技術勉強会など、内容を改善しながら引き続き実施し、学生たちのモチベーション・質の向上をめざしている。

日本語能力の資格に関しては、資格対策授業をレベル別を実施した。加賀校は入学時に日本語資格既取得者が多いことが特徴である。今年度在校生の年度末時点での、日本語能力試験や J. TEST 等の最上位レベルは、N2 相当レベルが 8 名、N3 相当レベルが 50 名、N4 相当レベルが 23 名、N5 レベルが 9 名、未取得者（主に 1 年 10 月期生）11 名となっている。なお、日本語能力試験の合格率については、本学園では N4・N3 レベルにて全国平均（例年約 40%



前後)を大きく上回る約 60%超となった。このことは、N5・N4 レベルで入学した学生を N4・N3 レベルに引き上げる教育の成果が出ていることを示している。一方で、N2 レベルについては約 35%となっているが、原因としては、N3 取得ができる学生は、1 年次末で介護福祉学科に進学してしまうこともあるが、2 年間または 1 年半で N2 合格まで確実に引き上げるカリキュラム編成となっていないことが課題として考えられる。

また、介護福祉学科進学レベルとして、JLPT の N3 相当の合格(入学時には N2 相当)を目標目安に設定しているが、目標に達することができず介護福祉学科進学がかなわない一部の学生は、各部署と連携を取りながら丁寧に面談を重ね、彼らが希望する進路を決定できている。また、法務省告示校として課程修了時における最低条件である N4 相当の資格未取得者はいない。

### 3-⑤. 教育活動(横浜校)

評価

3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

#### <現状・具体的な取り組み/課題・今後の改善方策/特記事項>

令和 7 年度春に文部科学省認定校への移行申請をするための準備を進めた。それに先立ち、開校当初の計画通り総定員数 140 名から 200 名に定員変更を行い次年度より施行で認可されている。登録日本語教員としての国家資格取得の移行も順次進めることができた。併せて各種学校化への認可申請の準備を進めている。また、人材の育成として新人教員 2 名は文化庁の日本語初任者研修を半年にかけて受講・修了し、生活指導者研修にも 1 名参加した。

専門学校や大学への進学を前提として、CEFR・B2 を目標として教育到達レベルを設けている。同時に職業(進路先の学修分野)選択を自律的にできるためのカリキュラムとして、年間計画の中に幅広い専門学校体験を位置づけて、その意味も明示的に学生に理解させながら進めている。現在認定申請に向けて改編中であることから評価は 3 とした。

各実施コマの記録をレッスンレポートとして蓄積しており、各クラスに関わる教員が等しく情報共有できている。また定期試験後などには学生面談を行い、理解度・到達度の測定と、学生本人へのフィードバックが定期的実施されている。学生による授業アンケートを定期的実施し、クラス運営、教員の教育力や教育方法への反映、学生自身の学修への取り組み状況などを把握するように努めている。

進路先の専門学校の担当者などとの定期的な対話の中で、アリス横浜校の卒業生がどのように将来に向けて助走しているかの状況を聞き取っている。それらを通して在校生への教育の中に取り入れることのできる工夫や仕組みを構築するようにしている。

成績評価や進級・卒業の判定は、全ての専任職員と校長の出席する席で基準に従って決められている。また日本語力の客観的な判定となる外部の能力試験を積極的に取り入れ、個々の学生に必要な項目を洗い出しながら指導に生かしている。

教員は、相互の対話や学生の状況を共有することなどを通じて、よりよい学生指導に生かそうと努力している姿が見られる。また教員資格の国家資格化も見据えて勉強会を行ったり、研修会に出た教員から成果を共有することも大切な機会としてとらえている。

教育内容はアリス国際学園 3 校の日本語学科で検討しながら進めており、現段階で進められている教育課程については目標とするレベルや学生の到達レベルに応じてふさわしい内容のものを用いている。タブレットを全学生に支給し、それを用いて授業を行っている。授業を通じて学生たちの身につけているものが単に日本語の知識だけでなく、日本語の運用力や日本で正しく生きて行くための力も養われているものと考えられる。学生数の増加とともに、様々なケースが増えてきているが、現時点までは開校以来、問題在籍者率 1.40%で、法務省より在籍管理における適正校クラス I に選定されている。今後もこの維持に努めたいと考えている。

### 4-⑤. 学修成果(横浜校)

評価

4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
-----	--------------------	---

4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

昨年は卒業時までには3名の帰国・退学があったが、今年度は0名であった。全員が進路を決定出来ていた。進学率については向上している。もともと進学コースと言う性格付けがあるため就職者は少ないが、就職希望者3名で就職者も3名であった。進学への動機付けとして学内で専門学校を招いてのガイダンスを行っている。単に好きな専門学校を選ばせるという事ではなく、自身の将来像を描いたうえで進路先を絞り込めるようなキャリア教育をしている。来校して頂く専門学校の学修分野も、進路実績のない分野も含めて、留学生が就職できる分野を網羅している。

在籍者133名(内1年生100名)の日本語能力試験の資格取得状況は、N1レベルが2名、N2レベルが26名、N3レベルが31名、N4レベルが32名となった。

また、在籍者133名のうち、出席率100%は33名、95%以上が76名、90%以上が19名、85%以上が4名、80%以上が1名となっている(2025年1月30日現在)。本科の学生の出席率が下がってくる兆しがあったらすぐに面接指導を行っている。学校での勉強の大切さとともに、進学の際にも出席率が重要なことを折に触れて指導している。

卒業生の社会的評価や活躍の状況、キャリア形成に関する情報は、折に触れて来校する卒業生に話を聞いたり、進学先の学校の方から話を聞いたりする程度であるが、ある程度は把握できており、現時点では問題がないと判断していることから評価は3としている。

## 5. 学生支援

評価

5-1	進路(進学・就職)に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
5-4	学生の心身の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5-5	学生寮、学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-6	保護者・関係者と適切に連携しているか	4
5-7	卒業生への支援体制はあるか	4
5-8	各種法令等の情報を把握し、学生に適切に周知しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

進路支援については、各学科が他部署と連携する中で適切に行われた。担任制を取っているが、学生相談先が複数になり得るように学務部・教務部で配慮している。昨年度より日本語学科1年次からの経済管理を強化したことにより、学費や家賃の滞納者が激減した。また、地域と連携しての食料品や冬服の配布は今年度も継続して実施した。事故・病院の緊急対応についても適切に実施し、事故防止活動としての交差点見守りをはじめ、登校時の自転車ヘルメット着用は学内義務として指導を続けている。学生寮については、専門課程の学生が学生寮外に出て生活ができるよう、日本語学科時における生活指導の徹底とイラストや動画を使った工夫、学生寮長制度運用の徹底、そして不動産情報の取りまとめを行っている。

卒業後の転職等に関しても、就職支援センター、アリススタッフ、研修センター等と連携し、卒業後のキャリア支援についてもアリスの強みと意識してフォローしている。また卒業生が在校生に向け就職に関するアドバイスを行う機会も設けている。本年度はHPの卒業生資料請求機能を強化したことで、利便性を高めることができた。留学生が多い学校であることから、在留資格に関するルール等は学生のみならず、アルバイト先やインターン・就職先にも適切に周知して運営することとしている。

## 6. 教育環境

評価

6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

教育スタイルの変化、そして在籍者数の増加により、収容人数に限られる固定式学習机を撤去し、1人掛けの学習机に変更を行った。また、廊下・ロビー・空き教室等の有効な活用方法についても模索し、学校全体での学びやコミュニケーションの場の提供作りを継続して行っている。介護実習等の備品については老朽化もあることから、次年度に入替や追加を行うことで計画している。1階レクチャーホールの照度が低いという指摘を受け、本年度はレクチャーホールのLED化を実施した。他の教室についても2027年度までに順次LED化を進める計画になっている。

本年度は防災対策として、前期に1回（シェイクアウト）後期に1回（地震からの火災想定避難訓練）と外部講師を招いての災害食の実演も実施した。また、各学科の教育活動の中に防災について留学生が自ら調べて考える活動が多く見られた。一方で、大災害に直面した際の組織的な体制についてはまだまだ課題があると思い、評価は3としている。

## 7. 学生の受け入れ募集

評価

7-1	学生募集活動は、受入方針を定めて適正に行われているか	4
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	4
7-4	学生募集要項が整備され、学費等の納付金や返還規定等が明確になっているか	4

### <現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

海外学生募集活動については、現地面接の徹底、書類選考基準を厳しくすることで、より質の高い学生の確保に努めることができた。学生数については、金沢校日本語学科において、在留資格の交付率が想定より低くなり、一部の国において方針変更や対策が必要となった。とはいえ、令和6年10月に3校全てが適正校クラス1の最高評価を得られたことから、令和7年度4月期生の申請については3校とも交付率100%を達成したことで、今後はより計画的な受け入れができることとなった。令和6年度は主要国であるミャンマー、インドネシア、ネパールに偏りが出てしまっており、対策としてベトナムとの連携継続、中国の再開拓を行った。また、学生募集並びに在籍留学生の支援のために、令和6年度中に中国人スタッフ、ミャンマー人スタッフ、インドネシア人スタッフの採用を行った。

国内学生募集活動は、在校生からの口コミを受け、主に金沢市内の他の日本語教育機関からのオンライン学校説明会やオープンキャンパスへの参加申込が増えたのが特徴的であった。本年度は卒業生見込み者数の少ない年度であり、内部進学者の確保が厳しいことが見込まれていた。そこで加賀校から金沢校への介護進学プログラムに続き、令和6年度日本語学科学生募集活動時から令和7年度の国際ビジネス学科入学見込み者を意識し、金沢校日本語学科に国際ビジネス学科進学特進クラスを設置したことで優秀な学生を1年次末で国際ビジネス学科に進学させることでほぼ定員数の学生確保を達成できた。

HPやSNSにて各学科の教育成果（卒業時の成績や進路情報等）は伝えられているが、カリキュラムや教育の特徴についての発信はまだまだ改善する余地があるとし、評価を3とした。

## 8. 財務

評価

8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

### <現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

財務状況は、3校ともに在籍者数が計画的に増加傾向にあり、令和6年度より学費規程の改定を施行したことや所有していた学生寮を売却したこと等で安定した財務状況に改善している。また、アリス日本語学校横浜校の各種学校化に必須の負債率低下（25%未満）についても本年度決算にて達成することが確実である。

一方で、水光熱費をはじめとする固定費の増加、そして社会的な物価高騰に対応するための給与体系の見直し等が課題となっていたが、新たな賃金規程の作成を人事評価の改定と併せて本年度中に検討を進め、次年度より施行する予定で進めている。人件費比率をベースに適切な経営計画を立て、今後も学費や学生寮費については随時見直しを行っていく予定である。

## 9. 法令の遵守

評価

9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	4
9-5	関係省庁への定期報告・各種報告を遅延なく実施しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

日本語学科・並びにアリス日本語学校横浜校は法務省の日本語教育機関の告示基準を遵守し、全学科に在籍する留学生についても法務省への在留管理に関する届出等を都度適正に行っている。介護福祉学科については、厚生労働省の定める養成施設としての設置及び運営にかかる指針を遵守している。

また、専門学校アリス学園並びに専門学校アリス学園加賀校については、石川県総務課との連携のもと専修学校として適正な運営を行っている。毎年、教育課程編成委員会並びに学校関係者評価委員会を実施して、委員会で話し合ったことを、学校関係者評価委員会報告書としてまとめて、HP に更新している。また、委員会内で、意見を頂いたことを次年度の学校運営に反映している。そして、職業実践専門課程としての情報公開も適切に行っている。

SNS 等で動画や写真を使用するため、個人情報に関する保護に関する保護は、引き続き、入学時オリエンテーションで個人情報に関するアンケートを行い、撮影 NG の方は、SNS 等にアップしないように配慮している。

## 10. 社会貢献・地域貢献

評価

10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

能登における震災そして水害のボランティア活動に学園としてボランティア有志者を職員学生から募り、2 日間計 50 名以上のボランティアを派遣した。参加できなかった在校生からは再度実施して欲しいとの声も上がっているが、ボランティア希望者の移動手段と安全の確保については課題と考え、自治体等と連携して今後も進めていくつもりである。10 月に金沢校で実施した学園祭においても、募金活動を行った結果、赤十字社に募金を届けることができた。

金沢校や加賀校では地域の行事に学生・教員で積極的に参加し地域の活性化に貢献した。グローバル人材の育成、地域社会への人材輩出、地域のグローバル化促進、奨学金制度をはじめとする経済困窮者に対する支援等の社会貢献をするなど、各種教育活動・行事等を通じて、SDGs が目指す社会の実現に寄与している。また、石川県からの各種委託訓練を、研修センターとして積極的に受託するとともに、離職者・求職者に対する問い合わせや個別相談業務等も行っている。また、就職支援センターを強化することで、地域における人材不足を解決するための留学生採用セミナーの開催や合同求人説明会を介護福祉学科、国際ビジネス学科それぞれで行い、就職のマッチングを進める等、優秀な人材の輩出という面で社会貢献ができています。

## 11. 留学生の在籍管理・生活指導

評価

11-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	4
11-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	4
11-3	日本の法令及び地域社会における規則等を遵守させる指導を行っているか	4
11-4	常に最新の学生情報を把握しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

法令を遵守している結果、3 校日本語学科そして日本語教育機関以外の専門課程のいずれも法務省より在留資格を適切に管理しているとして「適正校クラス I」の評価を受けることができた。当面、適正校クラス I を維持するために不法在留者を発生させないことや、資格外活動違反による在留資格更新不許可者を出さないことが目標となる。

令和 6 年度中の在留資格更新者については、全員滞りなく完了した。資格外活動についても事前届け出制の実施により常に最新情報を把握しシステムにて一元管理できている。その他、留学生には専門教育と並行して日本社会の一員として活躍できるように、定期的なオリエンテーションのみならず日頃の教育活動の中でも生活指導をキャリア教育の一環として行っている。

#### 4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

専門学校アリス学園における自己点検・自己評価は、平成24年度から学内に「自己点検・自己評価委員会」を組織して実施しており、「自己点検・自己評価」の結果については、学校外の関係者による評価を受けるため「学校関係者評価委員会」を設置し、当委員会での評価並びに提言を学校運営の改善に繋げている。

なお、自己点検・自己評価項目については、文部科学省による「専修学校における学校評価ガイドライン」を準用しているが、金沢校・加賀校・横浜校の日本語学科は、法務省告示日本語教育機関でもあるため、一部の項目については、日本語教育振興協会が定める「日本語教育機関教育活動評価基準項目」を取入れ実施した。

総合的な評価としては、概ね令和5年度に続き教育機関として適切な運営を行っていることから良い結果が得られている。組織の安定・成長のために、本年度は就業規則や賃金規定の全面改訂を進めた1年であり、次年度より施行する中で修正点が出ることも見越していることから、「人事給与に関する規定」の項目評価は3に留めた。昨年度に続き、人員は適切に配置できているが、成長する組織として、中堅の教員や職員が不足しているという問題は各部署で起きている。外国人スタッフの採用も新たに行い、留学生の総合的なキャリア支援体制を強化している。

次に教育の質の保証・向上という目標については、新たな教育への挑戦を継続して行っており、その結果として資格取得者数で留学生の介護福祉士国家試験合格者数日本一をはじめ、日本語検定試験等で全国平均を大きく上回る結果を得られている。ただし、日本語教育機関である日本語学科については、新たな文部科学省の認定日本語教育機関への申請過程において、教育課程の大幅な見直しを行っているところであることから、本年度は評価を下げた3としている。専門教育だけでなく、総合的なキャリア支援・教育を一貫して行っており、課外活動や地域の行事・イベントにも積極的に参加しボランティア活動も行うことで、地域における活力の創出や地域貢献を達成できている。

留学生を主な対象とする本科生については、在籍者数も右肩上がりが増加するなど順調である。一方で留学生事業が滞った際のリスクは大きくなっており、研修センター等の付随事業や収益事業の強化は必須課題となっている。研修センターについては、留学生以外の外国人就労者をターゲットにした新たな取り組みを模索しているところである。令和5年度に立ち上げた「DX学校」のフランチャイズ事業については、事業の行き詰まりから令和6年度中に事業を停止することとした。代わりに登録支援機関事業を強化するべく新たな人材を採用した。広報活動についても、現時点では学生数の確保も十分に目標を達成できているが、将来に向けて順調な今何ができるかを検討して投資をしていくことが課題と考える。